

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 大林道路株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 1896 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 太田 孝夫 TEL (03) 3618-6500
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	31,053	△4.1	△804	—	△815	—
17年9月中間期	32,381	5.3	△508	—	△531	—
18年3月期	89,979		1,139		1,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△534	—	△11.44	
17年9月中間期	△408	—	△8.75	
18年3月期	500		10.73	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 46,673,760株 17年9月中間期 46,698,796株 18年3月期 46,691,484株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	66,798		21,490		32.2	460.49		
17年9月中間期	66,069		22,589		34.2	483.80		
18年3月期	78,522		22,257		28.3	476.82		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 46,668,463株 17年9月中間期 46,691,211株 18年3月期 46,678,487株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 150,344株 17年9月中間期 127,596株 18年3月期 140,320株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	88,500		1,150		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.0	3.0
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	3.0	3.0

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金預金		7,929		6,794		△1,135	8,055				
2 受取手形	※4	3,906		5,095		1,188	6,028				
3 完成工事未収入 金		14,291		14,759		467	27,898				
4 売掛金		2,189		2,255		66	3,455				
5 未成工事支出金 等		13,925		13,811		△114	9,537				
6 その他	※2	2,046		2,529		482	2,012				
貸倒引当金		△65		△51		13	△87				
流動資産合計			44,224	66.9		45,193	67.7	968		56,901	72.5
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)土地		11,156		11,398		241	11,393				
(2)その他	※1	5,562		5,517		△45	5,445				
有形固定資産計			16,719			195	16,838				
2 無形固定資産		367		357		△10	370				
3 投資その他の資 産											
(1)その他		5,955		4,985		△969	5,146				
貸倒引当金		△1,197		△652		544	△733				
投資その他の資 産計			4,757			△425	4,412				
固定資産合計			21,845	33.1		21,605	32.3	△240		21,621	27.5
資産合計			66,069	100		66,798	100	728		78,522	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	8,622		9,331		708	13,288	
2 工事未払金		10,348		10,524		176	16,121	
3 買掛金		2,217		2,409		191	4,142	
4 短期借入金		8,600		7,500		△1,100	7,500	
5 未払法人税等		108		94		△13	110	
6 未成工事受入金		5,691		5,542		△149	4,343	
7 完成工事補償引 当金		67		67		△0	67	
8 工事損失引当金		52		99		46	153	
9 その他		1,726		2,456		729	3,227	
流動負債合計			37,435 56.7		38,024 56.9	588		48,953 62.4
II 固定負債								
1 長期借入金		1,000		1,000		—	1,000	
2 再評価に係る繰 延税金負債		778		2,075		1,297	2,075	
3 退職給付引当金		4,109		4,126		17	4,078	
4 その他		156		80		△76	156	
固定負債合計			6,044 9.1		7,283 10.9	1,238		7,311 9.3
負債合計			43,480 65.8		45,308 67.8	1,827		56,265 71.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)									
I	資本金	6,293	9.5	—	—	—	6,293	8.0	
II	資本剰余金								
1	資本準備金	6,095		—		—	6,095		
	資本剰余金合計	6,095	9.2	—	—	—	6,095	7.8	
III	利益剰余金								
1	利益準備金	952		—		—	952		
2	任意積立金	7,519		—		—	7,519		
3	中間(当期)未 処分利益	290		—		—	1,198		
	利益剰余金合計	8,762	13.3	—	—	—	9,670	12.3	
IV	土地再評価差額 金	1,139	1.7	—	—	—	△156	△0.2	
V	その他有価証券 評価差額金	324	0.5	—	—	—	384	0.5	
VI	自己株式	△26	△0.0	—	—	—	△30	△0.1	
	資本合計	22,589	34.2	—	—	—	22,257	28.3	
	負債資本合計	66,069	100	—	—	—	78,522	100	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	6,293	9.4	—	—	—	
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	—		6,095		—	—		
	資本剰余金合計	—	—	6,095	9.1	—	—	—	
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	—		952		—	—		
(2)	その他利益 剰余金								
	圧縮記帳積 立金	—		14		—	—		
	別途積立金	—		7,504		—	—		
	繰越利益剰 余金	—		525		—	—		
	利益剰余金合計	—	—	8,996	13.5	—	—	—	
4	自己株式	—	—	△33	△0.0	—	—	—	
	株主資本合計	—	—	21,352	32.0	—	—	—	
II	評価・換算差額 等								
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	293	0.4	—	—	—	
2	土地再評価差額 金	—	—	△156	△0.2	—	—	—	
	評価・換算差額 等合計	—	—	137	0.2	—	—	—	
	純資産合計	—	—	21,490	32.2	—	—	—	
	負債純資産合計	—	—	66,798	100	—	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高		25,817			25,546			△271	74,942		
1 完成工事高		6,564	32,381	100	5,506	31,053	100	△1,057	15,036	89,979	100
2 製品等売上高											
II 売上原価		24,242			24,147			△95	70,266		
1 完成工事原価		6,240	30,483	94.1	5,277	29,424	94.8	△963	13,558	83,824	93.2
2 製品等売上原価											
売上総利益		1,575			1,399			△175	4,676		
1 完成工事総利益		323	1,898	5.9	229	1,628	5.2	△93	1,478	6,154	6.8
2 製品等売上総利益											
III 販売費及び一般 管理費			2,406	7.4		2,433	7.8	27		5,014	5.6
営業利益			—	—		—	—	—		1,139	1.2
営業損失			508	△1.5		804	△2.6	296		—	
IV 営業外収益											
1 受取利息		0			2				1		
2 その他		27	28	0.1	35	37	0.1	9	50	51	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		44			44				84		
2 その他		7	51	0.2	3	48	0.1	△2	11	96	0.1
経常利益			—	—		—	—	—		1,095	1.2
経常損失			531	△1.6		815	△2.6	284		—	
VI 特別利益	※1		157	0.5		116	0.4	△41		301	0.3
VII 特別損失	※2		167	0.6		109	0.4	△58		264	0.3
税引前当期純 利益			—	—		—	—	—		1,131	1.2
税引前中間純 損失			540	△1.7		808	△2.6	267		—	
法人税、住民 税及び事業税		40			40			—	80		
法人税等調整 額		△172	△132	△0.4	△314	△274	△0.9	△141	550	630	0.6
当期純利益			—	—		—	—	—		500	0.6
中間純損失			408	△1.3		534	△1.7	125		—	
前期繰越利益			76			—		△76		76	
土地再評価差 額金取崩額			622			—		△622		621	
中間 (当期) 未処分利益			290			—		△290		1,198	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
中間純損失 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△534	△534	-	△534
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△0	-	△673	△674	△2	△676
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,293	6,095	6,095	952	14	7,504	525	8,996	△33	21,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	384	△156	227	22,257
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)	-	-	-	-
剰余金の配当 (百万円)	-	-	-	△140
中間純損失 (百万円)	-	-	-	△534
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△90	-	△90	△90
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△90	-	△90	△767
平成18年9月30日 残高 (百万円)	293	△156	137	21,490

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	————— ————— ————— —————	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,490百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,674百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,956百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,978百万円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	※2 同左	—————
3 受取手形割引高 657百万円	3 受取手形割引高 321百万円	3 受取手形割引高 616百万円
	※4 中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期末日残高に含まれている。 受取手形 566百万円 支払手形 69百万円	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 過去勤務債務償還益 88百万円 貸倒引当金戻入益 50百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 投資有価証券売却益 49百万円 貸倒引当金戻入益 64百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 投資有価証券売却益 158百万円 過去勤務債務費用 88百万円
※2 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 135百万円 機械・運搬具 8百万円 工具器具・備品 2百万円 合計 146百万円	※2 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 42百万円 機械・運搬具 37百万円 その他 6百万円 合計 87百万円	—————
3 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 57,399百万円 当中間期 32,381百万円 合計 89,781百万円	3 同左 前事業年度下半期 57,597百万円 当中間期 31,053百万円 合計 88,650百万円	—————
4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 19百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 31百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1064百万円 無形固定資産 43百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	140,320	10,024	—	150,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,024株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

7. 受注・売上・繰越高（個別）

(1) 平成19年3月期中間期の個別受注実績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	受注高	
平成19年3月期中間期	41,918百万円	△6.3%
平成18年3月期中間期	44,725百万円	12.9%

（注）パーセント表示は、前期比増減率

(2) 平成19年3月期の個別受注予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受注高	
平成19年3月期予想	88,500百万円	△1.6%
平成18年3月期実績	89,936百万円	8.6%

（注）パーセント表示は、前年実績比増減率

(3) 発注者別

（単位：百万円）

		前年中間期		当中間期		比較増減(△)		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受注高	国内官公庁	7,489	16.7	7,397	17.7	△92	△1.2	17,774	19.8
	国内民間	30,671	68.6	29,014	69.2	△1,656	△5.4	57,125	63.5
	工事部門計	38,160	85.3	36,411	86.9	△1,749	△4.6	74,899	83.3
	製品等部門	6,564	14.7	5,506	13.1	△1,057	△16.1	15,036	16.7
	合計	44,725	100	41,918	100	△2,806	△6.3	89,936	100
売上高	国内官公庁	2,426	7.5	2,775	9.0	349	14.4	16,598	18.5
	国内民間	23,391	72.2	22,770	73.3	△620	△2.7	58,344	64.8
	工事部門計	25,817	79.7	25,546	82.3	△271	△1.1	74,942	83.3
	製品等部門	6,564	20.3	5,506	17.7	△1,057	△16.1	15,036	16.7
	合計	32,381	100	31,053	100	△1,328	△4.1	89,979	100
次期繰越高	国内官公庁	13,837	35.2	14,571	38.6	734	5.3	9,950	37.0
	国内民間	25,443	64.8	23,187	61.4	△2,255	△8.9	16,943	63.0
	工事部門計	39,280	100	37,759	100	△1,521	△3.9	26,893	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	39,280	100	37,759	100	△1,521	△3.9	26,893	100

(4)工種別

(単位：百万円)

		前中間期		当中間期		比較増減(△)		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
受注高			%		%		%		%
	アスファルト舗装	26,777	59.9	21,010	50.1	△5,767	△21.5	50,074	55.7
	セメントコンクリート舗装	856	1.9	1,957	4.7	1,100	128.5	1,358	1.5
	土木工事	10,267	22.9	13,544	32.3	3,276	31.9	22,864	25.4
	建築工事	258	0.6	△99	△0.2	△358	—	601	0.7
	工事部門計	38,160	85.3	36,411	86.9	△1,749	△4.6	74,899	83.3
	製品等部門	6,564	14.7	5,506	13.1	△1,057	△16.1	15,036	16.7
	合計	44,725	100	41,918	100	△2,806	△6.3	89,936	100
売上高	アスファルト舗装	14,991	46.3	15,068	48.5	76	0.5	47,599	52.9
	セメントコンクリート舗装	252	0.8	423	1.4	171	67.9	2,206	2.4
	土木工事	10,267	31.7	10,055	32.4	△212	△2.1	24,613	27.4
	建築工事	305	0.9	—	—	△305	—	523	0.6
	工事部門計	25,817	79.7	25,546	82.3	△271	△1.0	74,942	83.3
	製品等部門	6,564	20.3	5,506	17.7	△1,057	△16.1	15,036	16.7
		合計	32,381	100	31,053	100	△1,328	△4.1	89,979
次期繰越高	アスファルト舗装	27,302	69.5	23,933	63.4	△3,368	△12.3	17,991	66.9
	セメントコンクリート舗装	1,803	4.6	1,884	5.0	81	4.5	351	1.3
	土木工事	10,175	25.9	11,915	31.5	1,740	17.1	8,426	31.3
	建築工事	—	—	25	0.1	25	—	125	0.5
	工事部門計	39,280	100	37,759	100	△1,521	△3.9	26,893	100
	製品等部門	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	39,280	100	37,759	100	△1,521	△3.9	26,893